

【海外展望】

世界大混乱が始まった！

中東に吹き荒れる民主化ドミノは中国、北朝鮮にも波及する！

(2011年2月25日)

チュニジアで起きた「ジャスミン革命」は、その後エジプトに飛び火。ムバラク政権を葬り去ったが、中東に吹き荒れる“民主化ドミノ”は収まりそうにない。中東各国で燎原の火のように、次々と民衆の蜂起が起きている。

“宗教モザイク国家”と呼ばれるレバノン、サレハ大統領の完全独裁国家となっているイエメン、少数派のスニ派王家が多数のシーア派国民を支配するバーレーンなどで次々と反体制運動が起きている。とく

ムバラク打倒はCIAの「事業仕分け」

昨年末、チュニジアの若者の焼身自殺に端を発した「ジャスミン革命」は、1月に入って大規模な反政府運動へと拡大。国軍の離反によって追いつめられたベン＝アリ大統領は1月14日にサウジへ亡命。23年間にわたった長期政権が終焉した。

ジャスミン革命をメディアの多くが「民主化の第一歩」と称賛していたエジプトでは、1月末からムバラク大統領の辞任を求める反政府運動が激化。2月11日、ついにムバラク政権が打倒された。

このエジプトの政変について国際情報通たちは「背後に見えない圧力が存在した」

に“砂漠の狂犬”カダフィ大佐が41年余君臨を続けるリビアでは、石油利益を独占する現体制への不満が噴出。軍部の中にも造反が出て、多くの都市が反体制派に占拠され、内乱状態に突入している(2月22日)。

中東にありながらも安定政権、安定国家と見られていたサウジやヨルダンもまた、この嵐の渦中に巻き込まれつつある。こうした動きが中国、そして北朝鮮にまで拡大しそうな勢いだが、これは世界大混乱への序章なのだろうか。

と見なしている。かつて政府系の情報機関に在籍していたM氏も、「情報の世界にいた者として、これは間違いなく米CIAが動いたと見る」と語っている。同様に、現在政府系の組織情報部署の若手幹部K氏も個人的感想と断りつつ、「100%間違いなくCIAが動いた結果」と語る。

ムバラク打倒に向けた民衆の抗議活動が活発化し始めた1月末、インターネット上のツイッターやブログだけでなく、新聞などのメディアにも「国民を守る軍隊、政府を守る警察」といった記述が見られるようになった。

ムバラクが辞任するや、全権限を委譲された軍の最高評議会（タンタウィ国防相）は国営テレビ放送で直ちに、「イスラエルとの平和条約を含むすべての国際的条約を遵守する」という声明を発表。外交基本姿勢に変化がないことを内外にアピールしている。

米国とエジプト軍の双方が水面下で交渉し、了解が得られたから、スムーズにムバラク追放が行われたと考えられる。さらに辞任後直ちにムバラクのスイス銀行口座が凍結されたことも、以前から米CIAによる活動があったことを推測させる。

エジプトの政変は、簡単に言えば「米CIAによる事業仕分け」だと考えられる。エジプトという要衝を押さえるために、米国は莫大な軍事援助費を投入してきた。と

米の思惑、イスラエルの憂鬱

米オバマ政権は発足当時には金融規制強化に乗り出していた。だが金融界の圧力と、不況、失業率などから規制強化法案（ボルカー・ルール）は骨抜きとなり、今年1月には「新たなITバブル推進」に向けた人事が発表された。国家経済会議委員長にはジーン・スパークリング、主席補佐官にはビル・デイリーを充てている。

スパークリングはクリントン政権で金融規制緩和を推し進めた金融界の大物。デイリーはやはりクリントン政権下でNAFTA（北米自由貿易協定）の推進者だった。

米国が推し進めようとしている「新ITバブル」の中心は「Facebook（フェイスブック）」などのソーシャル・ネットワーク関連分野だ。世界のインターネット利用人口

ころがその米国の軍事援助は、ムバラクの個人資産だけを潤し、軍事力を高めるどころか、エジプト国民の親米感情を強めることにすら使われてこなかった。

ムバラクを切り捨て、軍と直結すれば、これまでの数分の1の費用で、これまで以上の効果を得られる——米CIAは、そう判断した。

だが、単に無駄ガネ整理という「事業仕分け」のためだけでムバラクが切り捨てられたわけではない。短期的には第二のITバブルを引き起こして米景気を活性化させる目的と同時に、中東戦争を誘発させるという意味もあったはずだ。そして長期的展望としては、中東全域どころか中国、北朝鮮まで視野に入れての“ネット革命”計画だったとさえ考えられる。

は20億人といわれるが、Facebookの利用者はまだ6億人規模。今回中東で起きている“ネット革命”はツイッターやブログなども大きな力を発揮したが、マスコミ報道ではあたかもFacebookがその中心だったかのように受け取れる。「まるでFacebookの営業宣伝活動のように感じられる」といった声すら聞かれる。今後、Facebookの利用者数が飛躍的に伸びることは間違いない。

シリコンバレーではすでにソーシャル・ネットワーク関連の技術者囲い込みが目立っている。IT業界が派手に動いているのだ。ITバブル創出のための投資資金もかなりの額が準備されている。アップル、マイクロソフト、グーグルの3社だけでも

1000 億ドルを用意しているが、金融界も潤沢な資金を準備していると伝えられる。

オバマは1月末の一般教書演説の中で、ITの技術革新で米経済が成長すると強調した。たしかに間違いなく、米IT業界は潤い、波及的に日本経済にも潤いをもたらすだろうが、恐らくそれは一瞬の夢に終わる。

瀕死の米経済を復活させることは、正直なところ無理だと思われる。だが溺れる米国は藁をも掴む。ITバブルが成功しなかった場合には、米国は陰から中東混乱、中東騒擾、そして戦争を目論むと考えられる。今回の“ネット革命”は、その布石でもある。

親米政権のムバラクが倒された理由は、前述のように「事業仕分け」だ。同じ親米でも、ヨルダンやサウジが仕分けられる可能性は低い。しかし当然のことだが、米国はヨルダン王家やサウジ王室に対し、エジプトを素材に恫喝を行うだろう。すでにサウジは昨秋、米国からの600億ドルの武器購入を決めているが、今後も中東各国に対する武器輸出は盛んになるはずだ。

中東に武器兵器が溢れる状況は、決して明るい未来を約束するものではない。

イスラエルのネタニヤフ首相はエジプト情勢について、「エジプト騒擾の背後にはイランがいる」（1月31日）。「エジプトは自由と急進のどちらを選ぶのか。それは中東、イスラエルにとっても重要だ」（2月2日）。「イスラエルとの平和条約を遵守するとの声明を歓迎する。条約は両国だけでなく、中東地域全体の平和と安定の礎だ」（2月12日）と語っていた。エジプト情勢を注視し、混乱している雰囲気が見てとれる。

2月初旬にネタニヤフは、「軍の最高評議会のタンタウィ国防相は信用できない」と語っていたが、平和条約遵守の声明で、逆にタンタウィ国防相を高評価すると言いだした。だがイラン軍艦が79年ぶりにスエズ運河を通過すると聞いて、「イランは地域の不安定化につけ込み、影響力を拡大しようとしている」とし、通過を認めたエジプト軍部を激しく非難している。

イスラエルは中東全域に広がる“ネット革命”、“民主化の嵐”の背後に米国が存在することを理解している。米国とイスラエルの関係がこれまでとは違った位相にあることは、両国とも認識している。しかしそれは、一方的にイスラエルが危険だという話ではない。オバマ政権を窮地に立たせる可能性も十分に存在している。

民主化運動は中東全域に波及し、イランでも2月20日に市民から死者が出る騒ぎとなっている。ジャスミン革命の真のターゲットは、イランに民主化運動を引き起こすことだったのではないかと論も出ているが、政府系情報組織のK幹部の見方は異なる。「米CIAの最終目標は中国でしょう。ただし今回の中東ネット革命が、直ちに中国に波及するとは考えていない。それでも中国政府にとっては頭痛のタネとなるでしょう」

現実には中国では20日の日曜日、ネット上で民主化を求める集会が呼びかけられたが、公安当局が膨大な数の人員を配置し、取り締まりを強化したため、この集会は不発に終わっている。しかしネットでは「今後、毎週日曜日、同じ場所で引き続き集会を開催する」と呼びかけており、1989年6月の天安門事件以降沈静化していた民主化の動き

が再び活発化する可能性もある。

緊迫の度合いを強める朝鮮情勢

米国経済の破綻は目前、中東はネット革命で混乱、中国当局の民主化運動弾圧、日本の与党崩壊……。世界中が混乱状況に差ししかかろうとしているなか、“外交の天才”北朝鮮、金正日総書記は、病気説、認知症説などどこ吹く風とばかり元気いっぱいだ。

2月16日の金正日69歳誕生日は何ごともなく過ぎたが、韓国・米国情報によると、「咸鏡北道豊溪里の核実験場に複数の坑道を新たに掘削している」という。情報通の間では、4月15日の金日成首領の誕生日あたりに、核実験かミサイル発射という“祝砲”をあげるのではないかと噂も流れている。いずれにしても、米国の衛星が監視していることを百も承知で、核やミサイル実験の雰囲気は漂わせる手法は、相変わらず巧みだ。

2正面作戦を採れない米国が中東で動いている限り、朝鮮半島には手を出せない。北朝鮮はそう読んでいる可能性が高い。しかし、中東に目をやっているとはいえ、米国の北朝鮮政策に揺るぎは見られない。

2月28日から恒例の米韓合同軍事演習が行われる予定だが、この演習はこれまでとは若干様相を異にしている。

「キー・リゾルブ」、「フォール・イーグル」と名づけられたこの演習は、これまで「OP5027」(operation5027=オペレーション5027)という演習だった。これは「北朝鮮軍が38度線を越えて侵攻してきた」という“仮定”に基づいた訓練で、敵軍の仮想侵攻状況は各年で異なっていたが、基本

的な設定に変わりはなかった。

米軍にはこれ以外に「CP5029」(concept plan5029=概念計画5029)があり、金大中が大統領に就任した1998年頃から、米軍はこれを「OP=オペレーション」に格上げしたいと希望していた。

現状では北朝鮮軍が38度線を越境して攻撃してくることは考えられない。「CP5029」とはより現実味を帯びた「対北朝鮮攻撃計画」なのだ。だが太陽政策(対北融和政策)を掲げる金大中は「CP5029は北朝鮮を刺激すぎる」として、米軍の申し出を却下。後継いだ盧武鉉もこの計画を受け入れることはなかった。

残り2年となった李明博は前の2人と違い、やや対北朝鮮強硬派。米軍としてはこの機を逃したら「CP5029」を「OP」に変えるのは不可能と判断し、李明博に圧力をかけ、今年から新たな作戦計画を実施するようだ。

では「CP5029」(変更後はOP5029)とは具体的にどのような内容なのか。

それは「北朝鮮有事」に対し具体的な対応計画を立てたものだと説明されている。すなわち、

- ①金正日総書記が急死し、後継者問題で北朝鮮国内に混乱が生じる。
- ②軍の一部で反体制派が蜂起するが失敗、核ミサイル等を持ってイランに亡命。
- ③火山噴火、地震などの大災害により国連軍出動。
- ④何らかの事情で中国人民解放軍が平壤

に入り北朝鮮を制圧。

…等々に対応する軍事計画だとされる。

この内容が、思ったほど過激ではないと判断された方も多いただろう。まともに文章通り読めば、決して恐い内容とは思えない。金大中や盧武鉉が嫌がるものとは思えない。だが中東で演出されたネット革命と同じで、この「CP」には、米側にこうした状況を作る“覚悟がある”と読むべきなのだ。――

爆弾を抱える東北三省

しかし問題は「北朝鮮国内」ではなく、「隣接地域」にあるのではないだろうか。中国東北三省（旧満洲）に存在する、公称200万人、現実には600万人、あるいは1000万人超とされる朝鮮族が問題なのだ。

北朝鮮国内の一般大衆の携帯普及率、パソコン普及率はこのところ増加傾向にあるとはいえ、国民全体からすれば極端といえるほど少ない。エジプト・オラスコム社の発表によれば、北朝鮮国内で購入された“KoryoLink”の携帯電話数は昨年9月時点で30万台。とはいえこの数字、全人口の1%強ほどにしかならない。

だが東北三省の朝鮮族はみな携帯を持ち、パソコンも日常的に触れられる。ここには金正日体制を批判する脱北者も数多く存在する。東北三省の朝鮮族が北朝鮮の民主化を求めて立ち上がったら、どうなるだろうか。

さらにここには中国政府の公式発表でも1000万人を越える満洲族（満族＝女真族）が住んでいる。清王朝の下、中国を支配してきた満洲族は、中国共産党治世になって漢民族との同化、融和政策が採られ、純血

①はすなわち「金正日を抹殺し、北朝鮮国内に後継者問題で混乱を生じさせる」と読むべき内容なのだ。

では現実には北朝鮮国内で軍の一部が反乱するとか、後継者問題で争いが起きるといったことが起こり得るだろうか。

可能性はゼロではないだろうが、限りなく低いと考えられる。

の満洲族は少数民族になったが、それでも1000万人超の人口を抱えている。

中華人民共和国が成立した直後は、日本が残した整備されたインフラのお陰で、東北三省は中国でも最も発展し、潤っていた地域だった。だがこの地域は近代化から取り残され、経済は後退していく。とくに鄧小平以降の改革開放政策以降、上海、福建などの沿海州に比べ、貧困層が激増してしまった。中国中央政府に従順ではない官僚たちが東北三省に追いやられたという歴史もあり、この地域の反政府感情は根強い。

東北三省は資源の宝庫でもある。戦前の日本が、そして米国や欧州勢が欲して止まぬ地域だった。今また米国が、そして欧州勢が虎視眈々とチャンスを窺う場所でもある。孤立化を深め、北朝鮮との関係を模索しているイスラエルが、新たな国家建設を企んでいるとの噂も出ている地域でもある。

この地域に火ダネを持ち込もうとする陰の勢力は、いくらでもいる。もし東北三省が独立をしようものなら、瞬時にそれは新疆ウイグルへ、チベットへと飛び火し、中国が崩壊するだろう。

2月13日に中国から孟建柱が平壤に飛び、翌14日、金正日、金正恩父子と会談を行っている。孟建柱とは中国人民解放軍公安部長。諜報のスペシャリストであり、何より「暴動の鎮圧者」として名を馳せた軍人である。

金正日、金正恩との会談内容は不明だが、脱北者対策に始まり、中朝国境～東北三省における朝鮮族の動きに関するものと考え

保釣連盟の「危険な賭け」

今年（2011年）1月2日、香港で「世界華人保釣連盟」が結成された。中心は香港と台湾の中国人で、ここに大陸やマカオ、あるいは米国の中国人たちが参加している。

尖閣諸島（中国名＝魚釣島）を中国のものにしようという運動——「保釣運動」の歴史は40年にも及ぶ。沖縄返還協定調印の年（昭和46年）に、米国在住の台湾人青年たちによって始められたというが、正確な資料は残されていない。

今年1月に結成された「世界華人保釣連盟」では、6月17日を「民間魚釣島の日」と制定するという話題が出た。なぜ6月17日なのか理由は明らかにされていないが、昭和46年に佐藤・ニクソンが沖縄返還協定に調印したのが6月17日だったことから、この日をターゲットにしたものと思われる。

世界華人保釣連盟会長の黄錫麟は「5月から6月にかけて、魚釣島（尖閣諸島）を観光船でぐるりと取り囲もう」と檄を飛ばしている。

この動きに過敏とも思える反応を見せているのが中国政府である。尖閣諸島で日本との間に衝突事件でも起きたら、中国政府

て間違いない。あるいはすでに、陰の勢力が不審な動きを見せている可能性も考えられる。

数字のマジックというか、精一杯背伸びをして世界第二位のGDPを誇る中国だが、脆く危険な土台の上に乗っていると表現することもできる。そんな中国には、なお頭痛のタネがある。尖閣諸島問題だ。

としては自国民を擁護するしかない。だが米軍基地問題で日本の世論が揺れ動いている現在、できることなら日中間は「緊密で友好的な関係」を保持していきたい。——それが中国政府から漏れ伝わってくる表向きの“本音”だ。

しかし中国政府が本当に恐れているのは、ネットによって集められた「保釣運動」が、いつ「反政府運動」へと変わるかである。中国政府が本音の部分で恐れているのは、保釣運動が“民主化運動”へ転化することだ。当然のことだが中国政府は保釣運動を必死で抑え込もうとしている。

世界華人保釣連盟は、ネットでの呼びかけを中心としている。中国ではすでに「ジャスミン」（茉莉花）や「革命」といった言葉をネット上から遮断する措置をとっており、保釣運動に対しても同様の措置を取ると考えられる。しかし世界華人保釣連盟は、米国、シンガポールなどに拠点があるため、これを完全に遮断することは不可能なのだ。

日中間に“揉め事”が起きることは、米国にとっては非常なプラスになる。華人保釣連盟の背後に米国の陰が存在することを

中国政府はわかっている。だがこれを抑える有効な手立てがない。苦悩する中国の状況は、よく理解できる。

中東の大混乱の影響は、すぐに東亜に波及する。世界中のすべての国々が大混乱を直視し、あらゆる状況に対して敏速に対応しようと神経を尖らせている。

そんななか、わが日本の政府は自らの保身のためだけに躍起になっている。

冷静に国際情勢を見極めることができるのは、むしろ庶民大衆なのかもしれない。そんな庶民大衆の一人として、いま何をすべきか、考える刻が来ている。■